

様式第17号の2

注 記 表

自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

(会社名)

注

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

(4) 収益及び費用の計上基準

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

*該当箇所を○で囲んで下さい。

ただし、経営事項審査を申請する会社は、「税抜方式」又は「免税事業者につき税込」のいずれかをお願いします。

税抜方式 ・ 税込方式 ・ 免税事業者につき税込

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

3 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

(2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

*経営事項審査を申請する会社は、当該箇所記載義務の有無にかかわらず、受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高について千円単位で必ず記載して下さい。

受取手形割引高： _____ 千円

受取手形裏書譲渡高： _____ 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

4 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高

(2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分

(3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高

(4) 関係会社との営業取引以外の取引高

(5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

5 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数

(2) 事業年度末における自己株式の種類及び数

(3) 剰余金の配当

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

6 税効果会計

7 リースにより使用する固定資産

8 関連当事者との取引

取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1)取引の内容

属性	会社等の 名称又は 氏名	議決権の所 有（被所有 ）割合	関係内容	取引の内 容	取引金額	科目	期末残高 （千円）

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

9 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

10 重要な後発事象

11 連結配当規制適用の有無

12 その他